

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

廃棄物対策課長 伊藤 耕

電話番号

0852-22-6173

| | | |
|---------|---|---------------|
| 事務事業の名称 | 一般廃棄物処理施設整備事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 市町村及び一部事務組合 |
| | (2) 意図 | 一般廃棄物の適正処理を行う |
| 事業概要 | 一般廃棄物処理施設を計画的に整備させるために、市町村又は一部事務組合に対して事業の実実施計画、進行管理等に係る指導・助言を行う | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|---------------|-------|------|-------|------|------|----|
| 1 | 指標名 | 一般廃棄物処理施設の整備数 | 目標値 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 3.0 | 件 |
| | 式・定義 | 今年度整備完了新施設数 | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | 2.0 | 2.0 | | | |
| 2 | 指標名 | | 目標値 | | | | | |
| | 式・定義 | | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | |
| | | | 達成率 | - | 200.0 | - | - | % |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|-------------|-------|-------|
| 事業費(b) (千円) | 1,872 | 2,137 |
| うち一般財源 (千円) | 1,872 | 2,111 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|----------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ③改善策を検討中 |
|---------------------|----------|

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成28年度の目標値は1件だったが、計画前倒しにより実績値は2件(西ノ島町焼却場、江津市最終処分場)となった。
 ・一般廃棄物処理施設整備に係る循環型社会形成推進交付金については、今後、全国的な更新需要が増大する見込みであり、本県においても、平成31年度以降、大規模な廃棄物処理施設の施設の新設が予定されている。
 (参考) 県内における一般廃棄物処理施設整備計画
 ・出雲市(エネルギー回収型廃棄物処理施設) 総事業費156億円(期間：平成31年度～)
 ・大田市、川本町、美郷町、邑南町(エネルギー回収型廃棄物処理施設) 総事業費58億円(期間：平成30年度～)
 ・邑智郡総合事務組合(最終処分場) 総事業費4億円(期間：平成31年度～)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・市町村等において「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国交付金を活用することにより、計画的な新設や大規模改修を実施することにより、循環型社会の形成が図られてきた。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・県内施設は耐用年数が迫っており、平成31年度以降、計画的な更新を進めていく必要があるが、国交付金必要額が満額措置されるか懸念が生じている。

②困っている状況が発生している「原因」

・近年、国においては全国要望額に対する当初予算額は大幅に下回っており、補正予算により追加措置されている状況にある。
 ・財政的に厳しい県内市町村にとっては、補正予算への対応が困難なことも考えられる。

③原因を解消するための「課題」

・国に対し、国交付金の当初予算による必要額確保を求めていく必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・今後、重点要望などの機会にあわせ、国に対し要望活動を行う必要がある。
 ・市町村等において、引き続き「循環型社会形成推進地域計画」の策定や国交付金事務について助言・指導していく必要がある。